

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	地震、台風、火災における応急対策事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 9 項 2 目 1 1 1 4 2 4 0 0	事業コード	法令根拠 災害対策基本法・国立市市災証明書等交付要綱		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。 災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。 火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用斡旋、布団貸付。 風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入。 大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。 道路損壊時等における補修資材の調達。 職員普通救命講習の実施。 罹災者見舞金の支給。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 災害時活動職員用食料の購入 応急対策補修用資材(塩化カルシウム)の購入 災害見舞金の支給(1件) 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 同上

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
市内全域で、被害を最小限に抑える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
災害

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	災害件数	ア 件	4	4	4				-4
	職員普通救命講習回数	イ 回	5	5	5	5	4		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	災害等待機回数	ア 件	5	5	5	4			-1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	災害見舞金支給件数	ア 回	2	0	1	3			2
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア %	21.4	26.9	25.5	31.5			6
	地震・災害による損害額	イ	1249						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	6	6	5	
	延べ業務時間	時間	500	500	1,020	1,500	1,200	480
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	5,100	7,500	6,000	2,400
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	-100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	0	150	-150
	人に係るコスト計(F)	千円	2,650	2,650	5,250	7,500	6,150	2,250
物に係るコスト	物件費	千円	510	1,203	2,159	5,752	1,675	3,593
	うち委託料	千円			1,665	2,325		660
	維持補修費	千円	83	82	50	25	100	-25
物に係るコスト計(G)	千円	593	1,285	2,209	5,777	1,775	3,568	
移転支的コスト	扶助費	千円	50	0	10	70	100	60
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	50	0	10	70	100	60	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,293	3,935	7,469	13,347	8,025	0	5,878
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,293	-3,935	-7,469	-13,347	-8,025	0	-5,878
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?受益機会均等であり、受益者負担は無い。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
民間の所有地についての災害時の応急対応や危険物の除去についても、行政で行ってほしいとの要望がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
応急対策という観点では、施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
台風、積雪への対応は、これまでの経験をもとにある程度できていているが、地震や火災への対応は事例が少ないため、被災地の事例を参考にしながら体制を構築する必要がある。
なお、平成30年1月の降雪においては、災害協定に基づき、国立市建設業協会に除雪作業を依頼した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
想定を超える自然災害が発生し、また被災者生活再建支援法などの新たな法体系が構築される中、現状として応急対策が万全の状態であるとはいえない。様々な部署や機関が連携して災害対応に当たる必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
市民の防災・減災意識の向上。
災害情報の積極的な提供、早めの避難を促す。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
災害・火災の発生が皆無になった場合、本事業は廃止となる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	総合防災計画推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	一般	9 1 2 0 1 4 2 6 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・平成27年11月に修正した国立市総合防災計画を着実に推進する。
 ・平成25年度までに全小中学校で避難所運営マニュアルが完成したため、今後の訓練を踏まえて修正を図っていく。
 ・平成30年2月に「減災対策推進アクションプラン」を策定し、今後本アクションプランを着実に遂行し、減災対策を推進していく。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 減災対策推進アクションプランを策定

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 減災対策推進アクションプランの推進
 防災情報ブック作成事業 老朽化ブロック撤去助成事業
 感震ブレイカー設置促進事業 等

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、事業者及び団体

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	避難所運営マニュアルに基づく訓練回数	ア	回	10	10	10	7	10	-3
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア	人	74,558	74,971	75,432	75,723	76,038	291
		イ	km	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自身で防災対策をしている市民の割合	ア	%	77.2	77.3	75.6	76.6		1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	21.4	26.9	25.5	31.5		6
		イ	千円	1,249					0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	6	6	5	1
	延べ業務時間	時間	500	500	1,120	1,140	1,160	20
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	5,600	5,700	5,800	100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	900	900				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,350	1,350	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,850	3,850	5,600	5,700	5,800	100
物に係るコスト	物件費	千円	961	99	88	7,882	10,370	7,794
	うち委託料	千円				2,018	2,395	2,018
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	961	99	88	7,882	10,370	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,811	3,949	5,688	13,582	16,170	0	7,894
収入内訳	国庫支出金	千円				180	1,800	1,800
	都支支出金	千円				3,050	1,840	3,050
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	3,230	3,640	0	3,230
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,811	-3,949	-5,688	-10,352	-12,530	0	-4,664
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	76%	77%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	災害対策基本法第5条において、市の責務として防災計画作成が位置づけられている。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	総合防災計画に盛り込んだ事業計画がすべて実施しておらず着実に推進する必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	総合防災計画の推進に支障が出る。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	最小限の事務費のみである。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最低限の人件費であり、これ以上の削減は困難である。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	受益機会は均等であり、受益者負担が無い。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

避難所運営委員会や自主防災組織など、防災市民組織の高齢化が進んでいる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

本事業の実施は市民の防災意識向上につながるから、成果向上に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成21年度から取り組みを始めた避難所運営マニュアルについて、平成25年度で避難所となるすべての小・中学校分が完成した。早い時期に作成した避難所においては避難所運営訓練を重ねており、部分的に見直しが必要となっている。
 また、平成29年2月に減災対策推進アクションプランを策定したことから、今後は本プランに基づき減災対策を推進していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

様々な手段や媒体を用いて、引き続き市民の防災意識を高めていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

防災市民組織の高齢化

(6) < 目標達成基準, 見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

避難所運営委員会や地域住民による自主的な避難所運営ができるようになれば、市の関与の仕方も変わってくると思われる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	災害対策用備蓄品等調達事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 9	項 2	目 1	事業コード 01 01 41 21 81 01 0	法令根拠 災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市備蓄計画
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 災害時に使用する防災用機材、日用品、非常用食糧を市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等に備蓄している。
 食糧については保存期限切れの食糧を廃棄し、新しい食糧に入れ替えを行っている。なお、廃棄食糧については、期限切れの前に啓発用に訓練等で市民に配布もしている。
 市の備蓄だけでは不足する部分に関しては、事業者との協定を進め、災害時に供給される体制を構築する。
 平成29年3月に国立市備蓄計画を策定し、この計画に基づき特に必要性の高い食料について、平成33年度までに目標を達成するよう、計画的に整備を図っていく。
 業務としては、食料の購入・廃棄、備蓄の購入、事業者との協定締結を現在行っている。事業費としては、食糧費、医薬材料費、備品購入費等である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立市備蓄計画に基づき、アルファ米や栄養機能食品の購入、毛布リフレッシュパック梱包、マンホールトイレ用物置の購入を行った。
 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 同上

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、物資の調達や輸送が機能せず、物資不足等の課題が浮き彫りになり、国立市においても震災時に同様の事態に陥ることが想定されることから、計画的に備蓄品の整備を行うため、国立市備蓄計画を平成29年3月に策定した。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 避難所の避難者: 都の立川断層帯による被害想定最大値は42,407人
 都の多摩直下地震による被害想定最大値は25,703人
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規購入備蓄品種数	ア	4	4	5	5			0
	指定避難所備蓄数量(アルファ米)	イ	39,600	46,000	51,900	58,700			6800
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	避難者数(多摩直下地震想定)	ア	25,703	25,703	25,703	25,703	25,703		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	備蓄食糧数	ア	58,400	67,200	79,000	88,370			9370
	協定締結件数(累計)	イ	62	65	68	83			15
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起ったときに生命・財産が守られると認める市民の割合	ア	21.4	26.9	25.5	31.5			6
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	6	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	200	620	560	520	540	-40
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	3,100	2,800	2,600	2,700	-200
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	3,100	2,800	2,600	2,700	-200
物に係るコスト	物件費	千円	6,987	12,585	12,054	16,771	12,350	4,717
	うち委託料	千円	54	1,238	1,079	1,134	1,705	55
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	6,987	12,585	12,054	16,771	12,350	4,717	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,987	15,685	14,854	19,371	15,050	4,517	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,987	-15,685	-14,854	-19,371	-15,050	-4,517	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	災害対策基本法に基づくもので、市の責務である。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	防災行政という性格上、万全ということはないので、順次備蓄を図っていく。また、食料については市の備蓄のみではなく事業者との協定を増やしており、ある程度確保出来ている現状にある。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	食糧や水の備蓄は個人にもお願いしているが、避難所の設置は市の責務であり、ある程度の備蓄は必要である。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)		
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の経費である。	
	成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の経費である。	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	避難所等にある備蓄品はすべての市民が対象となる。受益者負担はない。	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 国立市備蓄計画に基づき、平成33年度までに目標計画数を達成するとともに、自助・共助の観点から引き続き食料や飲料水等の生活必需品の確保について市民や事業所に対して周知を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 市の避難所への備蓄を可能な限り増やしていくことはもちろん、家庭の備えを増やしてもらい取り組みを強化していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国立市備蓄計画に基づき、避難想定数の避難者数25,703人に対し、1.5日間の食料と生活必需品を平成33年度までに整備することとしている。
 なお、併せて期限切れの備蓄食料等の入れ替えを順次行うとともに、備蓄スペースの狭小化が進んでいることから、スペースの確保を図っていく。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	自主防災組織化及び活動支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 1 0 0	法令根拠	国立市自主防災組織育成要綱・国立市総合防災計画		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 地域住民が結成した自主防災組織活動を促進する事業。主な業務内容は次の通り。
 自主防災組織の育成と組織化推進
 国立市自主防災組織連絡協議会の事務局を行っている。協議会では、年間計画を立案し、可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の詳細を検討し、実施後に振り返りを行っている。年に5~6回開催。また、地域にまだ自主防災組織がない自治会に対して、防災訓練を通して設立に向けてのお願いをしている。希望があれば出前講座として「わくわく塾」を開催し、自主防災組織設立に関する説明を行っている。
 防災資器材の貸与
 自主防災組織発足後に市から貸与を行っている。貸与することができる防災資器材等は、可搬ポンプ1台、電池メカホン1個、電機一式、投光器一式、担架5組、強力ライト2個、給水用水槽(容量1t)1基、消火器(A・B・C10型3.5kg)5本、応急医薬品セット一式、防火衣一式。なお、平成22年度に要綱を改正し、可搬ポンプ等の替わりに仮設トイレ等を貸与することもできるようになった。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 消火器の入替、防火衣・発電機の購入。
 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 地域の防災力向上を図るため、自主防災組織の結成に向けた取組を行っているところではあるが、現在の26組織から増えていない現状である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・自主防災組織
 ・自主防災組織の無い地域

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自主防災組織連絡協議会開催回数	ア 回	5	5	5	5	5	5	0
	訓練、研修等への参加回数	イ 回	4	4	4	4	4	4	0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自主防災組織数	ア 隊	26	26	26	26	26	26	0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自主的に訓練を実施している自主防災組織数	ア 隊	26	26	26	26	26	26	0
	新規自主防災組織結成数	イ 隊							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると県民の割合	ア %	21.4	26.9	25.5	31.5			6
	地震・災害による損害額	イ 千円	1249						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	6	5	6	5	
	延べ業務時間	時間	650	1,080	1,160	1,020	1,020	-140
	正規職員人件費計(C)	千円	3,250	5,400	5,800	5,100	5,100	-700
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,250	5,400	5,800	5,100	5,100	-700
物に係るコスト	物件費	千円	899	677	684	1,485	949	801
	うち委託料	千円				220	253	220
	維持補修費	千円	56					0
物に係るコスト計(G)	千円	955	677	684	1,485	949	801	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,205	6,077	6,484	6,585	6,049	0	101
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,205	-6,077	-6,484	-6,585	-6,049	0	-101
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	運営は自主的に行われるが、結成時に必要な資機材等は市の支援が必要である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	地域を守るボランティアであり、活動には一定の制限がある。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	行政の関与なしでは、活動自体に限界がある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の事業費である。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限の経費である。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	受益者負担はない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 結成の古い組織では、資機材の更新が要望されている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	結成に向けての相談は数件あるものの、新規結成には至っていないため、引き続き働きかけをしていく。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	貸与資機材の更新については、要望強いヘルメットの入れ替えを検討する。
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 運営自体は市からの財政的な援助はなく、全くのボランティアである。
 自主運営が基本とはいえ、市が全く関与しないことになれば運営できないため、廃止はできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	8	防災訓練企画・実施事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	一般	9 2 1 0 1 4 3 2 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的としている。
 年一回(原則8月最終日曜日)国立市総合防災訓練を実施。その他、各種訓練を実施している。
 <事務内容>
 訓練内容の企画立案、訓練会場の予約、会場設営及び撤収(一部委託)、市民、町会、自主防災組織、各関係機関への参加要請、打ち合わせ会議、連絡調整、必要資材の購入、会場への運搬、警察への道路使用許可申請、広報チラシの作成、事後アンケートの実施、とりまとめ等。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成30年8月26日に国立市総合防災訓練を谷保第三公園において実施。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 6月30日に、国立市総合防災訓練を国立五小近辺で実施。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市職員、市民、防災関連期間

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民の防災意識の向上

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	訓練回数	回	16	16	16	16			0
									0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市職員数	人	454	465	475	484	477		9
	市民	人	74,558	74,971	75,432	75,723	76,038		291
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	防災訓練に参加した市民数	人	525	192	438	381			-57
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると認める市民の割合	%	21.4	26.9	25.5	31.5			6
	地震・災害による損害額	千円	1249						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	6	6	6	5		
	延べ業務時間	時間	1,100	1,060	1,040	1,160	1,200	120	
	正規職員人件費計(C)	千円	5,500	5,300	5,200	5,800	6,000	600	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1					
	延べ業務時間	時間	120	120				0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	180	180	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,680	5,480	5,200	5,800	6,000	600	
物に係るコスト	物件費	千円	1,100	1,125	1,122	1,282	1,709	160	
	うち委託料	千円	299	299	318	679	808	361	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	1,100	1,125	1,122	1,282	1,709	160		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	70	33	281	136	584	-145	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	70	33	281	136	584	-145		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,850	6,638	6,603	7,218	8,293	0	615	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,850	-6,638	-6,603	-7,218	-8,293	0	-615	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 防災訓練は、個人、自治会、事業者、学校などで行うものもあるが、様々な機関が集まり、全市民を対象として実施する訓練は行政が行うべきである。

成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 訓練の内容・回数とも充実・増加する余地がある。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 災害対策基本法第48条で義務付けられており、廃止することはできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 消防署や自治会が行っている訓練もあり、連携は可能である。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 必要最小限の経費である。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 総合防災訓練は会場数が増えるとともに、自主防災組織や自治会が主体的に取り組むようになってきていることから、打ち合わせのため職員が夜間、土・日曜日に対応することが増えている。

受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 受益者負担はない。
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 夏季の訓練実施は、参加者が集まりにくい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成30年度の防災訓練は、新たに減災コーナーを設けたり、スタンプラリーを実施するなどしたが、酷暑のため参加者は伸びなかった。今後は時季の変更も考えていかなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 まずは市民の参加しやすい防災訓練を模索していく。そのためには、時季や場所、内容の変更などをしていかなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 防災訓練の実施には、参加者や関係団体の協力がなくてはならない。協力を要請するうえで様々なアプローチが必要となる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	13	消防団活動推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	一般	9 1 2 0 1 4 2 0 0	法令根拠	消防組織法、国立市消防団に関する条例		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和22(1947)年に消防団令が公布され、同年12月に谷保村消防団が結成された。昭和26(1951)年4月には、町制施行されたことに伴い国立町消防団と改称し、昭和42(1967)年1月には市制施行に伴い国立市消防団と改称した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 消防組織法の規定に基づき設置された消防団の消防活動の円滑化、また、周辺各市との連携した消防団活動の推進に関する業務 火災や水害時の出動や定期的な夜間警戒活動(月・3回)、ポンプ操法等の訓練などの、消防団活動の支援。 消防団員報酬(非常勤特別職)や出勤手当、運営交付金の支払い、分団長会議等の運営。 消防ポンプ車や消防関連機器等の修繕や備品の購入。 消防団員福利厚生事業(健康診断等)出初式の開催。 近隣市との合同訓練・研修の実施。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 同左 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
消防団の円滑な消防活動及び周辺各市との連携活動の推進を図る

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
消防団、消防団員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	火災出動人数(延べ)	人	608	417	615	570			-45
	訓練・演習回数	回	201	121	173	115			-58
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	消防団分団数	団	7	7	7	7	7	7	0
	消防団員数	人	123	124	126	126	126	126	0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	訓練・演習参加分団数	分団	7	7	7	7	7	7	0
	訓練・演習参加人数(延べ)	人	2,478	3,763	2,414	1,408			-1006
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起きたときに生命・財産が守られると認める市民の割合	%	21.4	26.9	25.5	25.5			0
	地震・災害による損害額	千円	1,249						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	1,200	1,340	1,320	1,640	1,160	320
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,700	6,600	8,200	5,800	1,600
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,700	6,600	8,200	5,800	1,600
物に係るコスト	物件費	千円	30,243	30,789	25,276	23,052		-2,224
	うち委託料	千円	626	1,668	273	251		-22
	維持補修費	千円	839	2,078	922	1,965		1,043
	物に係るコスト計(G)	千円	31,082	32,867	26,199	25,017	0	-1,181
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	56	129	78			-78
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	56	129	78	0	0	-78	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	96,794	67,552	60,683	61,178	5,800	0	495
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	2,100	14,960	18,850	20,013		1,163
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円				9		9
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	2,100	14,960	18,850	20,022	0	1,172
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-94,694	-52,592	-41,833	-41,156	-5,800	0	677
一般財源投入割合	%	98%	78%	69%	67%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入) 消防組織法により、市が消防団を組織することとなっている。	3 改革・改善方向の部に反映																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映																
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市民の生命・財産を守るための事業である。	3 改革・改善方向の部に反映																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 消防団員の報酬については、北多摩地区17の消防団員報酬と比較して、国立市消防団の報酬は、団長を除く副団長以下の報酬について、低い水準となっていたが、報酬及び費用弁償全体について検討を行い、平成31年度より報酬の引き上げを行うこととなった。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	災害対応に関する訓練については、総合防災訓練や三市二署水防訓練などにおいて現在実施しているが、今後大規模な自然災害に備え、国立市、立川消防署及び消防団本部と連携した災害対応訓練の実施について検討を行っていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 立川消防署との連携をさらに図り、団全体の消防力を強化していくとともに、市内の火災リスクを減らしていく取り組みも必要となる。		<table border="1"> <tr> <td>コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>	コスト	削減	維持	増加	向上			x	維持				低下	x		x
コスト	削減	維持	増加															
向上			x															
維持																		
低下	x		x															
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 全国的に火災の発生リスクが大幅に減少し、消防組織法において市による消防団の組織化が不要だとの改正があれば本事業は廃止となる。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 35	避難行動要支援者避難支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
施策名	No. 13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	余計 一般	款 0:3	項 0:1	目 0:1	事業コード 0:1:4:3:2:0	法令根拠 災害対策基本法
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	23 年度 ~ 年度		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】
 国立市総合防災計画に定める災害時において自ら避難することが困難で特に支援を必要とする者(避難行動要支援者)の名簿を作成し、災害時においてはその情報を地域の関係機関・団体(避難支援等関係者)に対して提供する。平常時においては、事前に同意を得た災害時に支援を必要とする方の名簿を、避難支援の仕組みづくりのために名簿の活用を希望する支援者に提供し、発災時に要支援者の迅速な安否確認、避難行動を行うための個別支援プランを作成する。取り組みを通じて、公助・共助・自助の連携により災害時の被害を軽減する支援体制を構築する。
【業務概要】
 避難行動要支援者支援システムの構築、避難行動要支援者名簿登録書兼提供同意書の作成・送付、避難行動要支援者名簿の作成およびデータ管理、避難支援等関係者への事業説明、避難行動要支援者の避難行動支援に係る個別支援プランの作成ほか
【予算科目】
 賃金・需用費・役務費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成23年3月11日の東日本大震災で高齢者やしょうがいしゃの死亡率が高かったことを背景に、平成25年6月に災害対策基本法の一部が改正され、避難行動要支援者名簿作成および災害時の被害を軽減する体制の構築が市町村に義務付けられた。国立市においては、平成24年4月の国立市地域福祉計画により、災害時要援護者避難支援事業の推進が取り決められたが、法改正後の事業の方針については、防災安全課と協議の上、避難行動要支援者名簿を地域における避難支援体制づくりに活用・運用する事業について、福祉総務課が担当することとなった。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成30年9月から11月にかけて、青柳1丁目地区・北2丁目みどり会地区・東南部自治会地区においては、災害時要援護者の安否確認を行う訓練を実施した。
 市では平成31年3月に避難行動要支援者管理システムを構築し、避難行動要支援者の名簿作成を行った。名簿登録者には、3月下旬に、災害時の避難支援や安否確認等に必要情報を地域の避難支援等関係者へ提供することについて同意確認するための通知を送付した。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 個別支援プランの作成に向けた避難行動要支援者名簿の更新

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 背景:災害対策法により、高齢者、しょうがいしゃ等のうち災害発生時に自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るために特に支援を要する者の避難行動を支援する体制の構築が、市町村に義務付けられているため。
 課題:災害時に市民の生命・財産を守り、誰も取り残さない地域防災を実現するために、避難行動要支援者名簿を活用し、要支援者の個々の状況及びニーズに沿った個別支援プランを作成する必要がある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市総合防災計画に定める避難行動要支援者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	避難行動要支援者名簿登録書兼提供同意書送付回数	ア				1	1		1
	平常時からの名簿提供に同意した市民の数	イ				407			407
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア	74,546	74,971	75,452	75,923	75,984		471
	市内の避難行動要支援者数	イ				1,820	3,467		1820
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	安心安全を感じる市民の割合	ア				407			407
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア							0
	災害時に助けてくれる人がいる市民の割合	イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			240	240		240
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,200	1,200	0
	再任用職員従事人数	人			1	1		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	240	240	0
	嘱託職員従事人数	人						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,440	1,440	0
	物件費	千円				613	2,022	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	613	2,022	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	2,053	3,462	0	2,053
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円				307	1,000	307
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	307	1,000	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-1,746	-2,462	0	-1,746
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	85%	71%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内在住の避難行動要支援者を対象とする事業である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
「誰も取り残さない地域防災」を理念に、災害発生時の避難行動に支援を要する高齢者やしょうがいしゃ等が、地域で孤立することなく安心・安全に生活することができる体制の構築に努めている。要支援者登録を希望する者に対しては、発災時の避難行動に周囲からの支援が必要と認められる場合、分け隔てなく登録を行うこととしている。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成30年度は避難行動要支援者名簿管理システムの構築が完了し、名簿登録対象者に、平常時から名簿情報を避難支援等関係者へ提供することについての同意確認書を発送した。今後は、同意のあった要支援者の情報を避難支援の仕組みづくりに活用するために、避難支援等関係者との連携・協力体制を構築する必要がある。また、青柳1丁目地区・北2丁目地区・東4丁目地区で実施している、既存の災害時要援護者避難支援事業(モデル地区を指定し、その地区で暮らす災害時要配慮者を地域が把握し、災害時には複数の支援者が災害時要配慮者の安否確認をした後、避難所まで搬送する仕組みを構築する事業)については、本事業のモデルとみなし、今後、必要に応じて統合を検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 災害発生時の被害を最小限に抑えるために、避難行動要支援者の個別支援プラン作成の取り組みを拡大する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 課題:個別支援プランの作成にあたっては、地域の避難支援等関係者と連携し、かつ、名簿登録者の個々の状況及びニーズに寄り添う必要がある。
 解決策:地域の避難支援等関係者や名簿登録者に対する事業説明会等を丁寧に行い、制度に対する地域の理解と協力を積み上げていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 全ての避難行動要支援者の個別の避難行動支援プランの作成が完了し、公助・共助・自助の連携により、災害発生時に全ての避難行動要支援者の生命および財産が守られる体制を構築したとき。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 8	市内建築物耐震化促進事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	都市計画係	課長名	佐伯 喜重郎
施策名	No. 13	基本施策13 防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 01	事業コード 14	01 11 51 0
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		28 年度 ~ 32 年度	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市内の住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちを目指すことを目的とした「国立市耐震改修促進計画」が平成19年度に策定され、この計画に基づき、耐震改修等について助成金の交付事業を行っている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 主な業務は、助成金交付手続き、耐震化普及啓発活動、国及び東京都補助金交付申請業務である。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションを戸別訪問
①木造住宅耐震化促進 「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である平成32年度までに住宅の耐震化率を95%とすることを目標としている。	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションを戸別訪問、関連する各種要綱の改正
②特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 事業期間は、事業により異なっており、耐震診断は平成26年度、補強設計及び耐震改修は平成27年度までに完了したものについて補助金の交付することとなっている。	
③分譲マンション耐震化促進 事業期間は、「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である平成32年度までに民間建築物の耐震化率を95%とすることを目標としている。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民の生命と財産を守る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
旧耐震基準で建築された住宅と特定緊急輸送道路の交通を阻害する恐れのある建築物。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
旧耐震基準で建築された住宅等の強度が増し、現行の耐震基準の性能を有するようになる。
現行耐震基準で想定する地震に対し住宅等が耐久し市民の生命と財産を守る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	耐震助成金申請受付件数	ア	9	6	19	14	27		-5
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象となる物件数	ア	3830	3830	2212	2212	2212		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	累計棟数	ア	49	51	55	59	70		4
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	ア							0
		イ							0
	木造住宅の耐震化率	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,500	2,000	1,000	500
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	7,500	10,000	5,000	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	58	58	64	180	58	116
	嘱託職員人件費計(E)	千円	87	87	96	270	87	174
	人に係るコスト計(F)	千円	5,087	5,087	7,596	10,270	5,087	2,674
物に係るコスト	物件費	千円	57	1	2,454	6,405	94	3,951
	うち委託料	千円			2,376	6,069	0	3,693
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	57	1	2,454	6,405	94	3,951
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,800	1,177	3,569	3,664	31,462	95
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	1,800	1,177	3,569	3,664	31,462	95
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,944	6,265	13,619	20,339	36,643	6,720
収入内訳	国庫支出金	千円	675	350	3,043	4,901	15,430	1,858
	都支支出金	千円	8	0	602	2,442	11,041	1,840
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	683	350	3,645	7,343	26,471
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,261	-5,915	-9,974	-12,996	-10,172	-3,022
	一般財源投入割合	%	90%	94%	73%	64%	28%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 災害時の被害の最小化。市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつくことから妥当である。また国補助金と市の一般財源から助成金を交付している。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 近年実績が伸び悩んでいたことを受け、平成29年度よりの助成金額の増額、対象木造家屋全戸に対する助成案内のポスティング、建築士の戸別訪問により一定の成果向上の結果が出ている。更なる助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止をした場合は防災に対する関心が高まっているなかでは、世間の意識と逆行することとなる。事業そのものは、災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりを目指す、施策の目標達成につながるものである。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は無い?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 H28年度耐震化促進にかかわる類似事業の統合を行った。これ以上の類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 助成金交付事業であるため、成果が上がれば事業費も上がることとなる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務としては、助成金交付手続き、国及び東京都への補助金交付申請手続き、そのほか相談業務を最小限の人数で行っており、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国立市の助成金交付要綱は、国及び東京都の法律、条例に則ったものとなっており公平である。一方で国及び東京都の要綱は改訂により年々助成金額の上限金額は上昇しており、年度によって受益者の負担額に差が生じているため、市の要綱改正は慎重な対応が必要

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

住宅等は、個人財産であるため行政による耐震改修に係る費用の全額負担は考えていないが、特に非木造建物については耐震改修に係る費用が高額となるため市の考える助成割合に不満を感じている対象者が存在する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

建物崩壊は、近隣建物・市民・財産へ損害を与える二次的被害の可能性もあり地域の安全・安心に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 普及啓発を拡充した結果、一定の成果を得た。しかし年1回といった間隔での制度周知では、耐震化の必要性について理解を得られても実際の耐震化の実施までには至らない可能性もあり、細かな点も考慮したスケジュールが必要であると考える。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
助成制度、耐震化の必要性を周知する案内ビラの内容見直し、対象木造家屋全戸への案内送付、専門家による戸別訪問等の実施。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考えるが、助成制度を活用する市民の数が極端に増えた場合、現在の人員での事務処理が困難になる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
旧耐震基準の建築物がなくなったとき。